

## ② 産 業

### CO201 産業・職業大分類別就業者数

#### CO201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、行政区域と都市計画区域の両者で、第一次産業人口と第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は横ばい傾向にあり、平成 22 年には第三次産業人口が第二次産業人口を上回った。また、行政区域における従業地による産業大分類別就業者数の推移についても概ね同様の傾向にあるが、第二次産業人口は平成 17 年以降横ばいで、産業 3 区分のうち首位を維持している。

表 2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移（行政区域）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	1,017	8.0	741	6.1	857	7.6
うち農業	996	7.8	723	6.0	841	7.5
B. 漁業	-	-	-	-	1	0.01
第一次産業合計	1,017	8.0	741	6.1	858	7.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02	5	0.04	2	0.02
D. 建設業	944	7.4	980	8.1	774	6.9
E. 製造業	5,839	45.7	5,231	43.3	4,518	40.2
第二次産業合計	6,785	53.2	6,216	51.4	5,294	47.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.4	43	0.4	32	0.3
G. 情報通信業	453	3.5	397	3.3	425	3.8
H. 運輸・通信業						
I. 卸売・小売業・飲食店	1,936	15.2	1,854	15.3	1,439	12.8
J. 金融・保険業	201	1.6	176	1.5	143	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	21	0.2	18	0.1	19	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	2,021	15.8	2,362	19.5	2,725	24.2
M. 宿泊業、飲食サービス業						
N. 生活関連サービス業、娯楽業						
O. 教育、学習支援業						
P. 医療、福祉						
Q. 複合サービス事業						
R. サービス業（他に分類されないもの）	282	2.2	275	2.3	281	2.5
S. 公務（他に分類されないもの）						
第三次産業合計	4,961	38.9	5,125	42.4	5,064	45.0
T. 分類不能	2	0.02	2	0.02	27	0.2
合 計	12,765	100.0	12,084	100.0	11,243	100.0

産業大分類	平成22年		産業大分類	平成27年	
	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	502	5.0	A. 農業、林業	466	4.9
うち農業	491	4.9	うち農業	452	4.7
B. 漁業	2	0.02	B. 漁業	1	0.01
第一次産業合計	504	5.0	第一次産業合計	467	4.9
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02
D. 建設業	627	6.3	D. 建設業	601	6.3
E. 製造業	3,998	39.9	E. 製造業	3,685	38.4
第二次産業合計	4,627	46.2	第二次産業合計	4,288	44.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.3	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.3
G. 情報通信業	84	0.8	G. 情報通信業	75	0.8
H. 運輸・通信業	294	2.9	H. 運輸業、郵便業	245	2.6
I. 卸売・小売業・飲食店	1,291	12.9	I. 卸売業、小売業	1,150	12.0
J. 金融・保険業	136	1.4	J. 金融業、保険業	129	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	39	0.4	K. 不動産業、物品賃貸業	44	0.5
L. 学術研究、専門・技術サービス業	226	2.3	L. 学術研究、専門・技術サービス業	257	2.7
M. 宿泊業、飲食サービス業	420	4.2	M. 宿泊業、飲食サービス業	445	4.6
N. 生活関連サービス業、娯楽業	313	3.1	N. 生活関連サービス業、娯楽業	296	3.1
O. 教育、学習支援業	370	3.7	O. 教育、学習支援業	371	3.9
P. 医療、福祉	906	9.0	P. 医療、福祉	1,031	10.7
Q. 複合サービス事業	98	1.0	Q. 複合サービス事業	115	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	373	3.7	R. サービス業（他に分類されないもの）	350	3.6
S. 公務（他に分類されないもの）	264	2.6	S. 公務（他に分類されるものを除く）	261	2.7
第三次産業合計	4,846	48.4	第三次産業合計	4,802	50.0
T. 分類不能	40	0.4	T. 分類不能の産業	43	0.4
合 計	10,017	100.0	合 計	9,600	100.0

注) 「-」は該当数値なし 資料：国勢調査  
平成 17 年及び平成 22 年について、分類「I」中「飲食店」の就業者数は分類「M」に含まれる

表2-2 常住地による産業大分類別就業者数推移（都市計画区域）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	708	6.8	518	5.2	642	6.8
うち農業	694	6.6	508	5.1	631	6.7
B. 漁業	-	-	-	-	1	0.01
第一次産業合計	708	6.8	518	5.2	643	6.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02	2	0.02	2	0.02
D. 建設業	820	7.8	853	8.5	672	7.1
E. 製造業	4,809	45.9	4,350	43.5	3,875	41.2
第二次産業合計	5,631	53.7	5,205	52.0	4,549	48.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.4	27	0.3	18	0.2
G. 情報通信業	360	3.4	320	3.2	330	3.5
H. 運輸・通信業						
I. 卸売・小売業・飲食店	1,627	15.5	1,564	15.6	1,198	12.7
J. 金融・保険業	182	1.7	149	1.5	125	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	14	0.1	16	0.2	16	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	1,701	16.2	1,982	19.8	2,279	24.2
M. 宿泊業、飲食サービス業						
N. 生活関連サービス業、娯楽業						
O. 教育、学習支援業						
P. 医療、福祉						
Q. 複合サービス事業						
R. サービス業（他に分類されないもの）						
S. 公務（他に分類されないもの）	224	2.1	223	2.2	230	2.4
第三次産業合計	4,146	39.5	4,281	42.8	4,196	44.6
T. 分類不能	2	0.02	1	0.01	26	0.3
合計	10,487	100.0	10,005	100.0	9,414	100.0

産業大分類	平成22年		産業大分類	平成27年	
	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	398	4.7	A. 農業、林業	367	4.4
うち農業	389	4.6	うち農業	356	4.3
B. 漁業	2	0.02	B. 漁業	1	0.01
第一次産業合計	400	4.7	第一次産業合計	368	4.5
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.01	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.01
D. 建設業	545	6.4	D. 建設業	527	6.4
E. 製造業	3,457	40.5	E. 製造業	3,219	39.0
第二次産業合計	4,003	46.9	第二次産業合計	3,747	45.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.3	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.3
G. 情報通信業	70	0.8	G. 情報通信業	66	0.8
H. 運輸・通信業	239	2.8	H. 運輸業、郵便業	207	2.5
I. 卸売・小売業・飲食店	1,085	12.7	I. 卸売業、小売業	993	12.0
J. 金融・保険業	119	1.4	J. 金融業、保険業	107	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	30	0.4	K. 不動産業、物品賃貸業	37	0.4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	199	2.3	L. 学術研究、専門・技術サービス業	224	2.7
M. 宿泊業、飲食サービス業	342	4.0	M. 宿泊業、飲食サービス業	368	4.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	277	3.2	N. 生活関連サービス業、娯楽業	254	3.1
O. 教育、学習支援業	326	3.8	O. 教育、学習支援業	322	3.9
P. 医療、福祉	766	9.0	P. 医療、福祉	885	10.7
Q. 複合サービス事業	81	0.9	Q. 複合サービス事業	100	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	313	3.7	R. サービス業（他に分類されないもの）	297	3.6
S. 公務（他に分類されないもの）	220	2.6	S. 公務（他に分類されるものを除く）	221	2.7
第三次産業合計	4,090	48.0	第三次産業合計	4,108	49.7
T. 分類不能	34	0.4	T. 分類不能の産業	37	0.4
合計	8,527	100.0	合計	8,260	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

平成17年及び平成22年について、分類「I」中「飲食店」の就業者数は分類「M」に含まれる

表 2-3 従業地による産業大分類別就業者数推移（行政区）

産業大分類	平成7年		平成12年		産業大分類	平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %
A. 農業	988	9.2	718	7.0	A. 農業	839	8.8
B. 林業	23	0.2	22	0.2	B. 林業	17	0.2
C. 漁業	-	-	-	-	C. 漁業	1	0.01
第一次産業合計	1,011	9.4	740	7.2	第一次産業合計	857	8.9
D. 鉱業	5	0.05	5	0.05	D. 鉱業	-	-
E. 建設業	894	8.3	888	8.7	E. 建設業	653	6.8
F. 製造業	5,073	47.4	4,601	45.1	F. 製造業	4,103	42.8
第二次産業合計	5,972	55.8	5,494	53.8	第二次産業合計	4,756	49.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.2	28	0.3	G. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.2
H. 運輸・通信業	296	2.8	257	2.5	H. 情報通信業	29	0.3
I. 卸売・小売業、飲食店	1,346	12.6	1,370	13.4	I. 運輸業	161	1.7
J. 金融・保険業	135	1.3	107	1.0	J. 卸売・小売業	1,018	10.6
K. 不動産業	16	0.1	15	0.1	K. 金融・保険業	93	1.0
L. サービス業	1,671	15.6	1,969	19.3	L. 不動産業	16	0.2
M. 公務（他に分類されないもの）	234	2.2	226	2.2	M. 飲食店、宿泊業	325	3.4
第三次産業合計	3,723	34.8	3,972	38.9	N. 医療、福祉	741	7.7
N. 分類不能の産業	2	0.02	3	0.03	O. 教育、学習支援業	368	3.8
合計	10,708	100.0	10,209	100.0	P. 複合サービス事業	174	1.8
					Q. サービス業（他に分類されないもの）	791	8.3
					R. 公務（他に分類されないもの）	218	2.3
					第三次産業合計	3,952	41.2
					S. 分類不能の産業	22	0.2
					合計	9,587	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	478	5.4	446	5.0
うち農業	465	5.3	429	4.8
B. 漁業	2	0.02	-	-
第一次産業合計	480	5.5	446	5.0
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02	1	0.01
D. 建設業	491	5.6	514	5.8
E. 製造業	4,066	46.2	4,118	46.3
第二次産業合計	4,559	51.8	4,633	52.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.2	21	0.2
G. 情報通信業	34	0.4	33	0.4
H. 運輸業、郵便業	163	1.9	128	1.4
I. 卸売業、小売業	891	10.1	817	9.2
J. 金融業、保険業	85	1.0	82	0.9
K. 不動産業、物品賃貸業	23	0.3	21	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	183	2.1	188	2.1
M. 宿泊業、飲食サービス業	349	4.0	349	3.9
N. 生活関連サービス業、娯楽業	199	2.3	183	2.1
O. 教育、学習支援業	360	4.1	368	4.1
P. 医療、福祉	787	8.9	916	10.3
Q. 複合サービス事業	84	1.0	102	1.1
R. サービス業（他に分類されないもの）	293	3.3	310	3.5
S. 公務（他に分類されるものを除く）	229	2.6	239	2.7
第三次産業合計	3,698	42.1	3,757	42.2
T. 分類不能の産業	57	0.6	58	0.7
合計	8,794	100.0	8,894	100.0

資料：国勢調査

注）「-」は該当数値なし

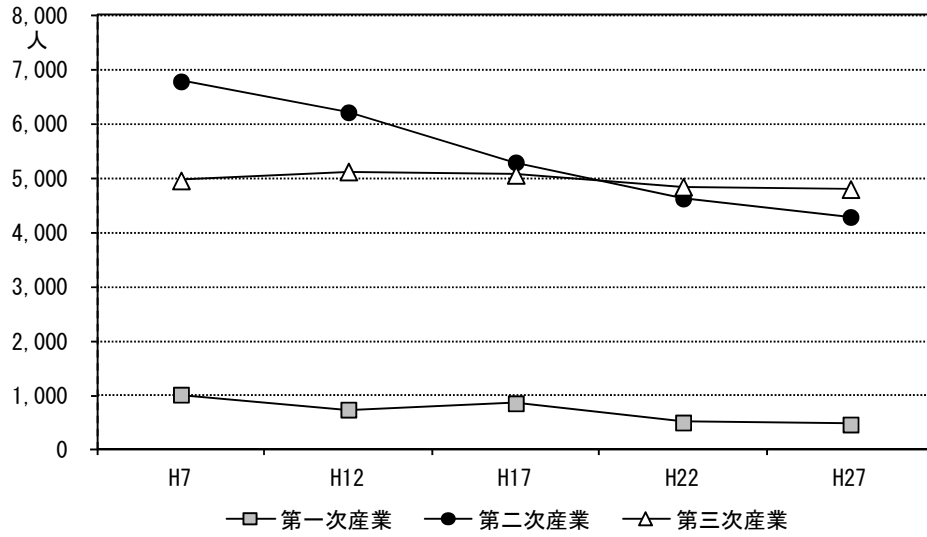


図 2 - 1 常住地による産業 3 区分別人口推移 (行政区域)

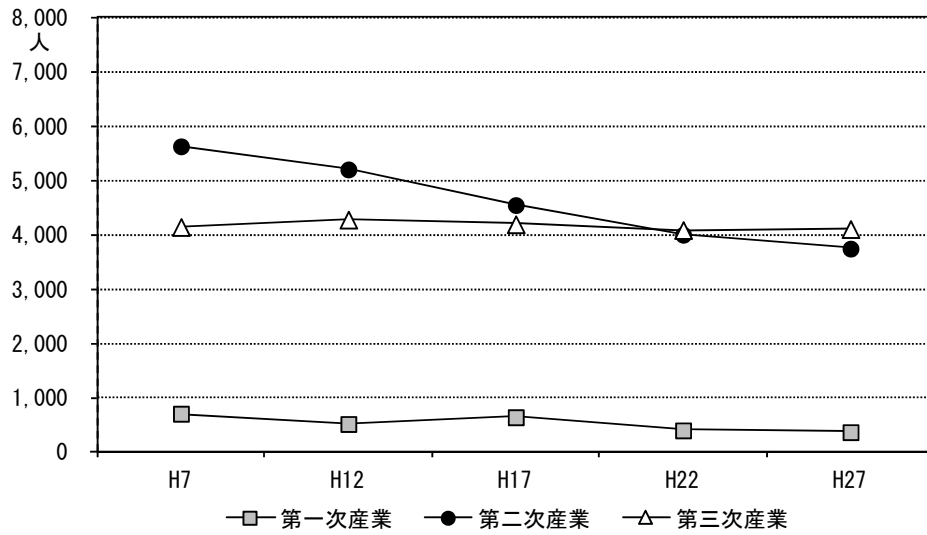


図 2 - 2 常住地による産業 3 区分別人口推移 (都市計画区域)

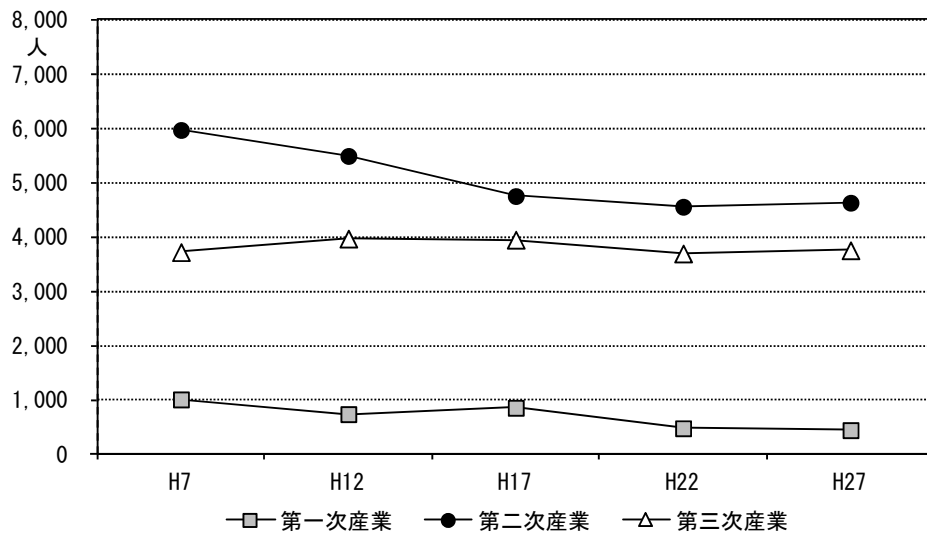


図 2 - 3 従業地による産業 3 区分別人口推移 (行政区域)

産業3区分別人口推計

行政区域における常住地による産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるもののすべての産業区分で減少傾向にあることが推測される。また、都市計画区域における常住地による産業3区分別人口推計についても同様の傾向を示している。

表2-4 常住地による産業3区分別人口推計（行政区域）

単位：人

第一次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	1,017	741	858	504	467				
推計値						276	168	98	55
第二次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	6,785	6,216	5,294	4,627	4,288				
推計値	直線					3,467	2,809	2,151	1,492
	対数					3,473	2,820	2,169	1,519
	ロジスティック					2,963	2,111	1,427	926
第三次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	4,961	5,125	5,064	4,846	4,802				
推計値	直線					4,781	4,721	4,661	4,601
	対数					4,781	4,722	4,663	4,604
	指数					4,776	4,699	4,615	4,523
	ロジスティック					4,777	4,703	4,624	4,540

資料：国勢調査

表2-5 常住地による産業3区分別人口推計（都市計画区域）

単位：人

第一次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	708	518	643	400	368				
推計値	直線					288	208	128	49
	対数					289	210	131	52
	ロジスティック					252	169	108	66
第二次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	5,631	5,205	4,549	4,003	3,747				
推計値	直線					3,136	2,639	2,142	1,645
	対数					3,140	2,647	2,156	1,666
	ロジスティック					2,725	2,024	1,430	969
第三次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	4,146	4,281	4,196	4,090	4,108				
推計値	直線					4,084	4,057	4,031	4,004
	対数					4,084	4,058	4,032	4,005
	指数					4,081	4,049	4,016	3,980
	ロジスティック					4,082	4,051	4,018	3,984

資料：国勢調査

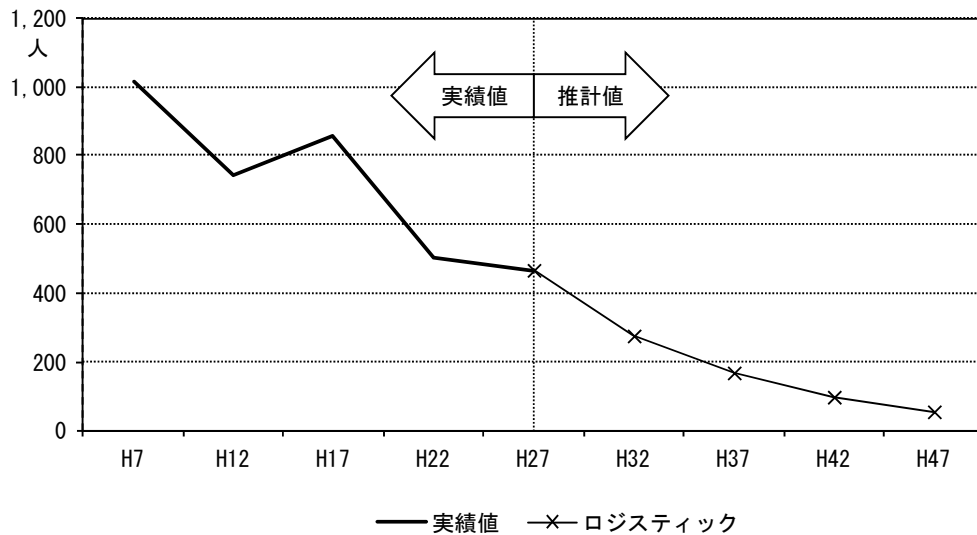


図 2-4 常住地による第一次産業人口推計 (行政区域)

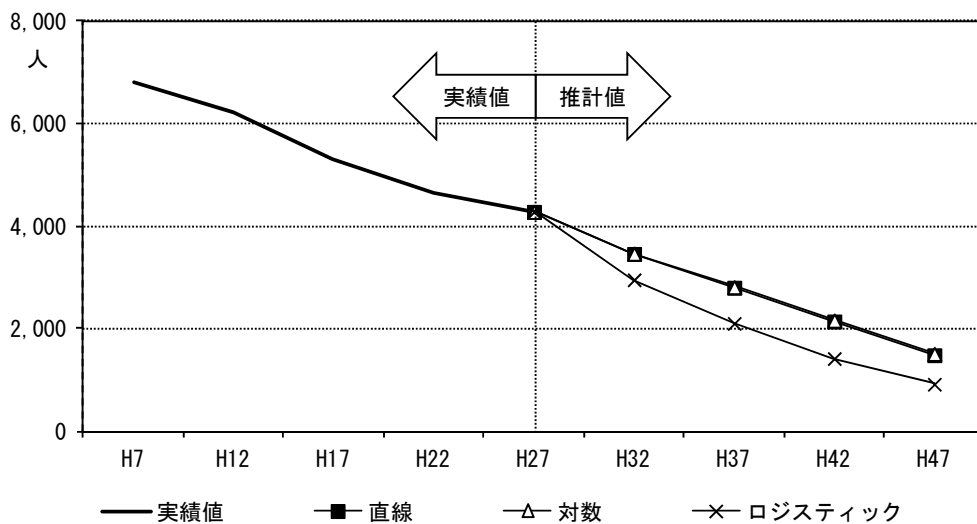


図 2-5 常住地による第二次産業人口推計 (行政区域)

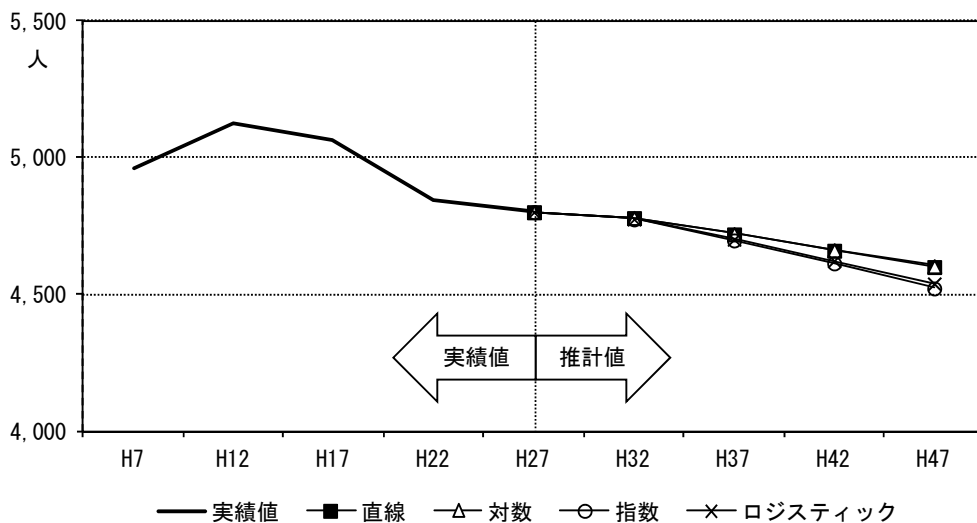


図 2-6 常住地による第三次産業人口推計 (行政区域)

## C0201-2 職業大分類別就業者数

行政区域における平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地ともに生産工程従事者が最も多く、常住地による場合で 2,786 人(29.0%)、従業地による場合で 2,976 人(33.5%)となっている。次いで事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に多くなっている。

都市計画区域における平成 27 年の常住地による職業大分類別人口は、行政区域と同様に生産工程従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に多くなっている。

表 2-6 常住地による職業大分類別就業者数推移（行政区域）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	1,285	10.1	1,265	10.5	1,240	11.0
B 管理的職業従事者	461	3.6	374	3.1	295	2.6
C 事務従事者	1,996	15.6	1,984	16.4	1,791	15.9
D 販売従事者	1,225	9.6	1,241	10.3	1,099	9.8
E, F 農林漁業従事者	1,016	8.0	744	6.2	851	7.6
G 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	262	2.1	239	2.0	226	2.0
I 技能工・生産工程作業	5,787	45.3	5,373	44.5	4,792	42.6
F 保安職業従事者	91	0.7	94	0.8	103	0.9
E サービス職業従事者	640	5.0	768	6.4	822	7.3
J 分類不能	2	0.02	2	0.02	24	0.2
合計	12,765	100.0	12,084	100.0	11,243	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 管理的職業従事者	295	2.9	262	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	1,305	13.0	1,372	14.3
C 事務従事者	1,593	15.9	1,625	16.9
D 販売従事者	996	9.9	886	9.2
E サービス職業従事者	928	9.3	1,010	10.5
F 保安職業従事者	101	1.0	99	1.0
G 農林漁業従事者	498	5.0	473	4.9
H 生産工程従事者	3,078	30.7	2,786	29.0
I 輸送・機械運転従事者	220	2.2	182	1.9
J 建設・採掘従事者	408	4.1	359	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	561	5.6	513	5.3
L 分類不能の職業	34	0.3	33	0.3
合計	10,017	100.0	9,600	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

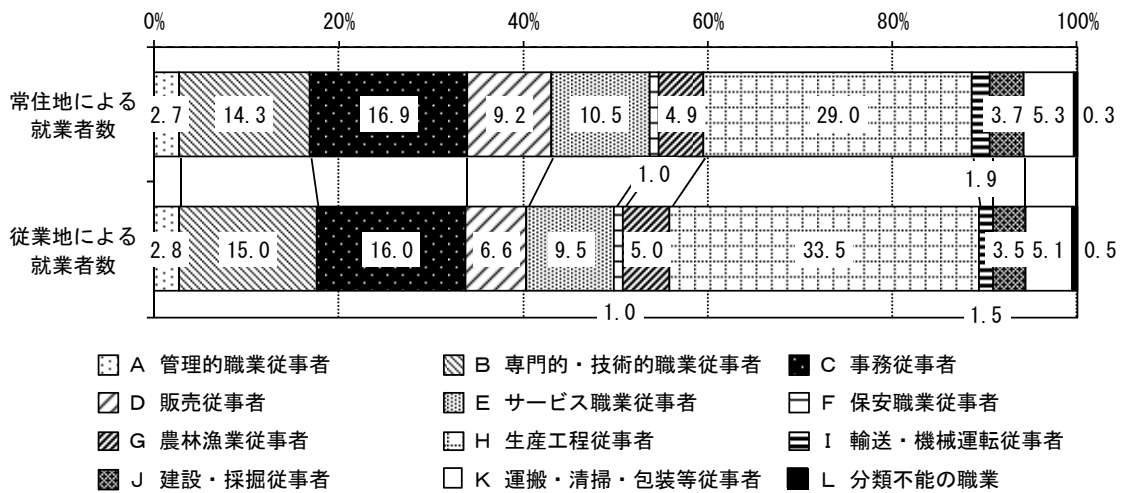


図 2-7 平成 27 年職業大分類別人口構成比 (行政区域)

表 2-7 常住地による職業大分類別就業者数推移 (都市計画区域)

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	1,115	10.6	1,099	11.0	1,064	11.3
B 管理的職業従事者	392	3.7	318	3.2	254	2.7
C 事務従事者	1,634	15.6	1,658	16.6	1,504	16.0
D 販売従事者	1,023	9.8	1,037	10.4	900	9.6
E, F 農林漁業従事者	704	6.7	517	5.2	636	6.8
G 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	209	2.0	192	1.9	178	1.9
I 技能工・生産工程作業	4,783	45.6	4,442	44.4	4,081	43.4
F 保安職業従事者	77	0.7	81	0.8	84	0.9
E サービス職業従事者	548	5.2	659	6.6	690	7.3
J 分類不能	2	0.02	2	0.02	23	0.2
合計	10,487	100.0	10,005	100.0	9,414	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 管理的職業従事者	251	2.9	236	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	1,111	13.0	1,198	14.5
C 事務従事者	1,356	15.9	1,415	17.1
D 販売従事者	848	9.9	750	9.1
E サービス職業従事者	790	9.3	850	10.3
F 保安職業従事者	86	1.0	77	0.9
G 農林漁業従事者	424	5.0	371	4.5
H 生産工程従事者	2,620	30.7	2,420	29.3
I 輸送・機械運転従事者	187	2.2	146	1.8
J 建設・採掘従事者	347	4.1	313	3.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	478	5.6	455	5.5
L 分類不能の職業	29	0.3	29	0.4
合計	8,527	100.0	8,260	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

平成 22 年の就業者数は、産業大分類別人口の比率から算出



表 2-8 従業地による職業大分類別就業者数推移（行政区域）

職業大分類	平成7年	
	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	1,228	11.5
B 管理的職業従事者	422	3.9
C 事務従事者	1,471	13.7
D 販売従事者	810	7.6
E サービス職業従事者	513	4.8
F 保安職業従事者	86	0.8
G 農林漁業従事者	1,006	9.4
H 運輸・通信従事者	204	1.9
I 技能工、採掘・製造・ 建築作業者及び労務作業者	4,966	46.4
J 分類不能の職業	2	0.02
合計	10,708	100.0

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	1,162	11.4	1,096	11.4
B 管理的職業従事者	297	2.9	255	2.7
C 事務従事者	1,496	14.7	1,432	14.9
D 販売従事者	863	8.5	727	7.6
E サービス職業従事者	621	6.1	693	7.2
F 保安職業従事者	78	0.8	89	0.9
G 農林漁業作業者	744	7.3	856	8.9
H 運輸・通信従事者	180	1.8	176	1.8
I 生産工程・労務作業者	4,765	46.7	4,244	44.3
J 分類不能の職業	3	0.03	19	0.2
合計	10,209	100.0	9,587	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 管理的職業従事者	260	3.0	246	2.8
B 専門的・技術的職業従事者	1,167	13.3	1,336	15.0
C 事務従事者	1,325	15.1	1,425	16.0
D 販売従事者	650	7.4	589	6.6
E サービス職業従事者	776	8.8	849	9.5
F 保安職業従事者	95	1.1	87	1.0
G 農林漁業従事者	479	5.4	444	5.0
H 生産工程従事者	3,063	34.8	2,976	33.5
I 輸送・機械運転従事者	136	1.5	133	1.5
J 建設・採掘従事者	330	3.8	309	3.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	460	5.2	452	5.1
L 分類不能の職業	53	0.6	48	0.5
合計	8,794	100.0	8,894	100.0

資料：国勢調査

## C0202 事業所数・従業者数・売上金額

### C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は863事業所であり、そのうち製造業が189事業所(21.9%)、卸売業、小売業が179事業所(20.7%)、建設業が106事業所(12.3%)となっている。従業者数については製造業が3,872人(50.7%)と突出して多く、次いで卸売業、小売業が956人(12.5%)となっている。

平成8年から平成26年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向、従業者数は平成13年以降横ばい傾向にある。また、平成8年に比べ事業所数は339事業所減(25.8%減)、従業者数は1,109人減(11.0%減)となっている。

表2-9 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	3	24	4	42
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	153	1,018	130	758
F. 製造業	365	4,970	314	3,999
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	22	1	18
H. 運輸・通信業	33	284	30	232
I. 卸売・小売業	421	1,575	367	1,731
J. 金融・保険業	18	140	12	98
K. 不動産業	21	44	20	40
L. サービス業	289	1,829	278	1,828
M. 公務	8	221	9	220
N. 分類不能の産業	-	-	-	-
合計	1,312	10,127	1,165	8,966

産業大分類	平成18年		平成21年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. 農林水産業	3	20	4	16
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D. 建設業	116	508	121	522
E. 製造業	243	4,398	237	4,652
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	2	14
G. 情報通信業	7	37	6	28
H. 運輸業、郵便業	13	87	13	139
I. 卸売業、小売業	243	1,096	235	1,144
J. 金融業、保険業	11	99	13	96
K. 不動産業、物品賃貸業	24	50	33	58
L. 学術研究、専門・技術サービス業	38	125	41	166
M. 宿泊業、飲食サービス業	94	505	92	478
N. 生活関連サービス業、娯楽業	85	288	82	218
O. 教育、学習支援業	37	322	42	371
P. 医療、福祉	58	673	59	737
Q. 複合サービス事業	17	148	10	98
R. サービス業(他に分類されないもの)	51	269	64	315
S. 公務(他に分類されるものを除く)	10	214	9	244
合計	1,051	8,847	1,063	9,296

産業大分類	平成23年			平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	5	31	243	5	21	157	3	18	153
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	117	699	6,719	112	497	6,139	106	443	6,809
E. 製造業	216	4,241	81,420	209	4,019	94,206	189	3,872	89,528
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	312	2	22	X	1	-	X
G. 情報通信業	7	30	378	5	11	85	3	8	X
H. 運輸業, 郵便業	14	167	1,235	13	194	711	13	109	1,152
I. 卸売業, 小売業	207	1,093	26,316	198	1,110	28,865	179	956	32,928
J. 金融業, 保険業	13	82	2,599	14	100	2,738	12	88	4,017
K. 不動産業, 物品賃貸業	33	53	181	29	48	147	29	45	150
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	43	147	853	41	145	843	37	127	844
M. 宿泊業, 飲食サービス業	94	446	1,482	97	530	1,416	91	390	1,521
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	77	233	2,963	71	195	1,660	67	209	2,434
O. 教育, 学習支援業	31	143	698	38	401	670	25	126	768
P. 医療, 福祉	45	467	2,116	61	855	2,711	45	611	3,453
Q. 複合サービス事業	8	84	569	9	86	X	9	103	811
R. サービス業 (他に分類されないもの)	63	444	1,167	61	575	2,165	54	535	2,334
S. 公務 (他に分類されるものを除く)				8	209				
合計	974	8,361	129,251	973	9,018	144,069	863	7,640	147,564

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注1) 平成23年、平成28年については、民営事業所のみを集計となっている

注2) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所のみを集計で、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業, 郵便業」、「J. 金融業, 保険業」、「O. 教育, 学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業 (他に分類されないもの)」、「合計」は試算値を記載

注3) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

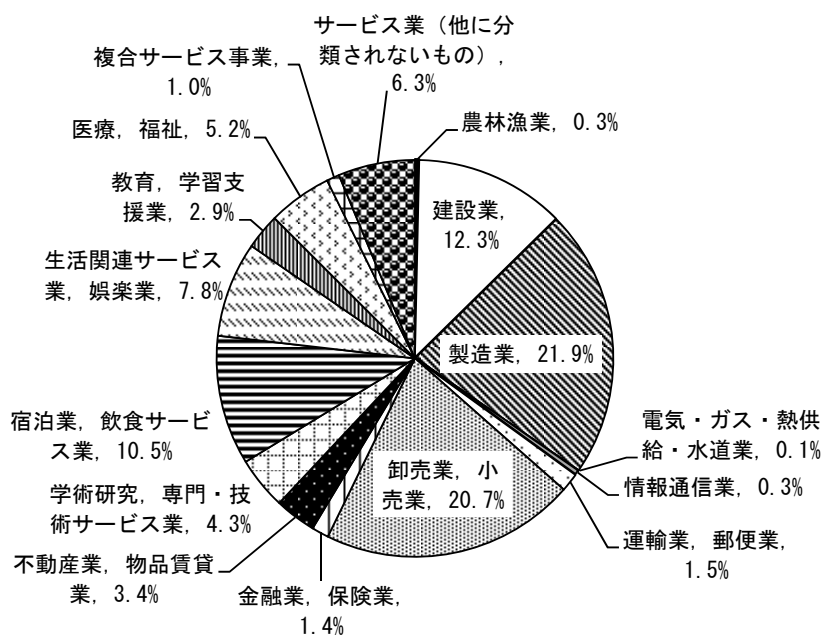


図2-8 産業大分類別事業所数構成比 (平成28年)

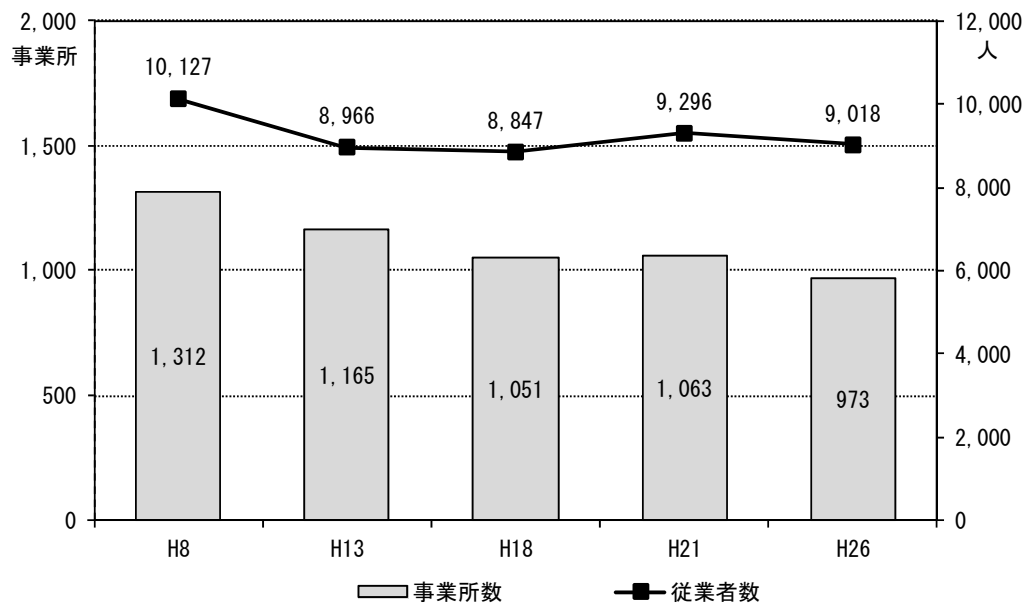


図 2 - 9 事業所数・従業員数推移

## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移をみると、平成11年までは1,000億円前後で推移し、平成12年から平成19年にかけては大幅な増減があるものの、平成15年から平成17年には一時2,000億円以上となっている。しかし、その後は700～900億円前後で推移している。

平成28年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、業務用機械器具が35.1%と最も多く、次いで輸送用機械器具が30.0%となっており、両者を合わせると全体の約6割以上を占めている。

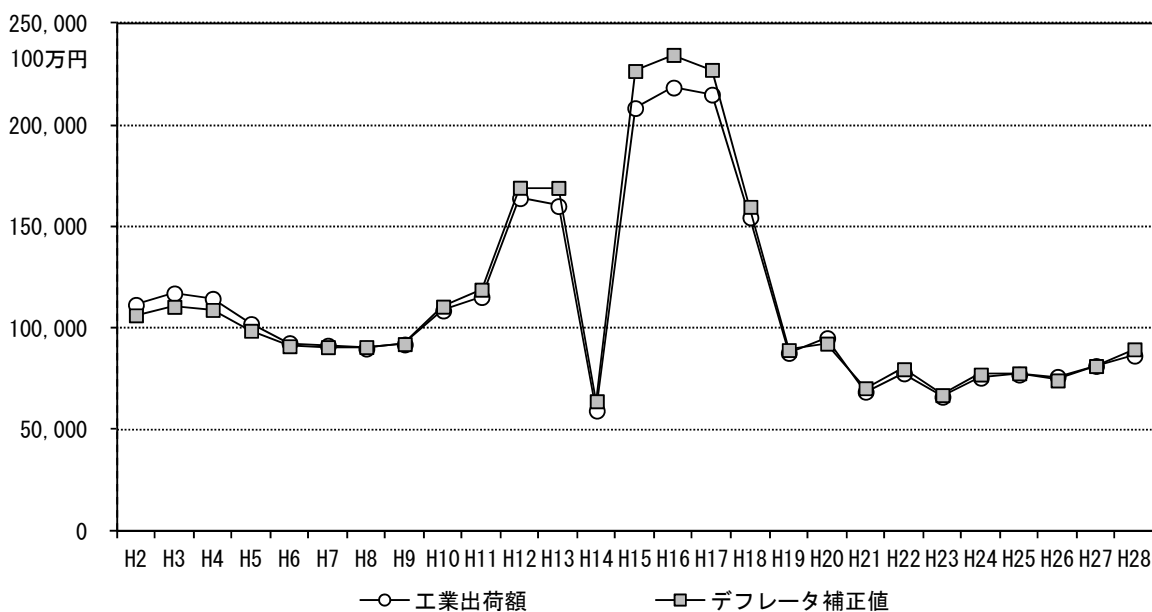


図2-10 工業出荷額推移

表2-10 工業出荷額推移

単位: 100万円

	工業出荷額	デフレータ補正值		工業出荷額	デフレータ補正值
平成2年	111,636	106,438	平成16年	218,618	234,716
平成3年	117,264	110,661	平成17年	215,153	227,334
平成4年	114,605	109,104	平成18年	154,661	159,884
平成5年	102,198	98,845	平成19年	87,910	89,332
平成6年	92,778	91,227	平成20年	95,224	92,533
平成7年	91,523	90,759	平成21年	68,794	70,552
平成8年	90,050	90,822	平成22年	77,843	79,914
平成9年	92,101	92,262	平成23年	66,307	67,112
平成10年	108,793	110,703	平成24年	75,690	77,274
平成11年	115,425	119,087	平成25年	77,231	77,880
平成12年	164,107	169,299	平成26年	76,153	74,404
平成13年	160,238	169,221	平成27年	81,491	81,491
平成14年	59,490	64,134	平成28年	86,568	89,708
平成15年	208,507	226,782			

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査

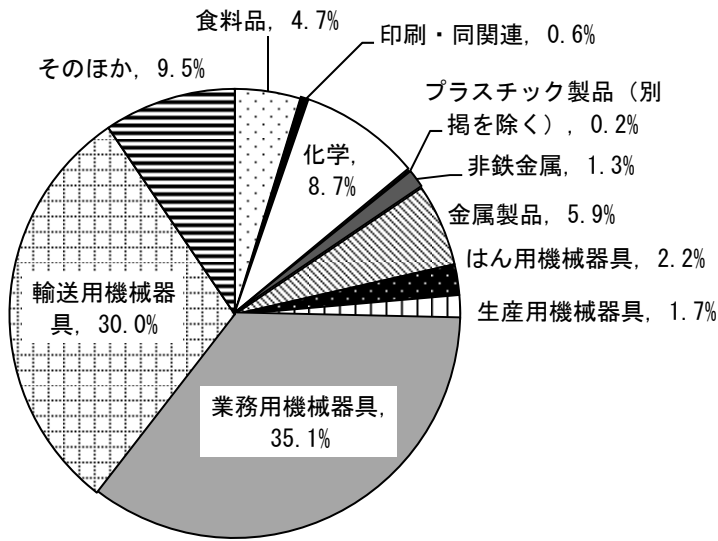


図 2-11 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成 28 年)

表 2-11 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産業中分類	平成 2 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 5 年		平成 6 年		平成 7 年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	111,636	106,438	117,264	110,661	114,605	109,104	102,198	98,845	92,778	91,227	91,523	90,759
12. 食料品 (製造業)												
13. 飲料・飼料・たばこ	4,820	4,596	4,807	4,536	4,766	4,537	4,893	4,732	4,301	4,229	6,708	6,652
14. 繊維 (工業)	846	807	1,084	1,023	914	870	1,101	1,065	141	139	186	184
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	36	34	X	X	X	X	767	754	716	710
16. 木材・木製品	325	310	730	689	656	625	509	492	487	479	503	499
17. 家具・装備品	508	484	636	600	609	580	565	546	577	567	508	504
18. パルプ・紙・紙加工品	3,534	3,369	3,488	3,292	3,105	2,956	840	812	2,750	2,704	2,838	2,814
19. 出版・印刷・同関連	1,242	1,184	1,414	1,334	1,375	1,309	1,312	1,269	1,392	1,369	1,340	1,329
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	148	141	237	224	286	272	293	283	316	311	483	479
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	526	502	469	443	451	429	426	412	522	513	466	462
26. 鉄鋼	344	328	555	524	X	X	298	288	319	314	346	343
27. 非鉄金属	939	895	759	716	596	567	457	442	999	982	410	407
28. 金属製品	5,547	5,289	5,773	5,448	5,498	5,234	4,743	4,587	4,001	3,934	4,129	4,095
29. 一般機械器具	3,626	3,457	4,807	4,536	4,458	4,244	4,264	4,124	4,517	4,441	4,804	4,764
30. 電気機械器具	13,543	12,912	15,854	14,961	14,290	13,604	12,485	12,075	11,697	11,501	12,908	12,800
31. 輸送用機械器具	21,169	20,183	23,192	21,886	24,674	23,490	23,220	22,458	22,863	22,481	21,274	21,096
32. 精密機械器具	48,637	46,372	47,750	45,061	47,056	44,797	39,211	37,925	31,805	31,273	28,266	28,030
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	1,156	1,102	880	830	249	237	220	213	226	222	227	225

単位:100万円

産業中分類	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	90,050	90,822	92,101	92,262	108,793	110,703	115,425	119,087	164,107	169,299	160,238	169,221
12. 食料品（製造業）			5,270	5,279	4,922	5,008	4,607	4,753	4,358	4,496	1,434	1,514
13. 飲料・飼料・たばこ	11,384	11,482	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	126	127	X	X	814	828	82	85	71	73	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	516	520	462	463	542	552	447	461	417	430	X	X
16. 木材・木製品	414	418	409	410	403	410	341	352	260	268	267	282
17. 家具・装備品	495	499	488	489	462	470	493	509	373	385	X	X
18. パルプ・紙・紙加工品	3,195	3,222	3,042	3,047	2,721	2,769	2,203	2,273	2,206	2,276	X	X
19. 出版・印刷・同関連	1,327	1,338	1,367	1,369	1,420	1,445	1,327	1,369	1,345	1,388	1,110	1,172
20. 化学	698	704	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	531	536	521	522	601	612	627	647	649	670	582	615
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	844	851	726	727	701	713	750	774	894	922	774	817
26. 鉄鋼	1,176	1,186	1,032	1,034	387	394	378	390	271	280	X	X
27. 非鉄金属	430	434	461	462	950	967	326	336	288	297	189	200
28. 金属製品	5,254	5,299	5,578	5,588	5,002	5,090	5,216	5,381	5,502	5,676	5,176	5,466
29. 一般機械器具	5,743	5,792	5,404	5,413	5,427	5,522	5,747	5,929	5,873	6,059	5,251	5,545
30. 電気機械器具	11,660	11,760	11,712	11,733	52,656	53,580	63,085	65,086	115,418	119,069	115,869	122,365
31. 輸送用機械器具	20,803	20,981	22,584	22,624	21,374	21,749	19,638	20,261	16,272	16,787	17,333	18,305
32. 精密機械器具	25,224	25,440	27,242	27,290	5,286	5,379	4,853	5,007	5,116	5,278	4,148	4,381
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	110	111	329	330	302	307	253	261	281	290	226	239

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	59,490	64,134	208,507	226,782	218,618	234,716	215,153	227,334	154,661	159,884	87,910	89,332
09. 食料品（製造業）	1,587	1,711	2,294	2,495	2,907	3,121	3,169	3,348	2,979	3,080	4,104	4,170
10. 飲料・飼料・たばこ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維（工業）	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-
13. 木材・木製品	X	X	245	266	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 家具・装備品	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	1,931	2,100	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 出版・印刷・同関連	1,038	1,119	947	1,030	950	1,020	994	1,050	2,235	2,310	1,351	1,373
17. 化学	X	X	3,044	3,311	2,947	3,164	2,983	3,152	3,262	3,372	4,244	4,313
18. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. プラスチック	475	512	459	499	628	674	656	693	502	519	438	445
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	800	862	651	708	566	608	523	553	X	X	X	X
23. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 非鉄金属	124	134	140	152	X	X	546	577	971	1,004	1,345	1,367
25. 金属製品	5,431	5,855	4,354	4,736	5,176	5,557	5,132	5,423	6,058	6,263	5,510	5,599
26. 一般機械器具	3,398	3,663	3,590	3,905	3,675	3,946	3,405	3,598	3,668	3,792	3,534	3,591
27. 電気機械器具	18,962	20,442	155,315	168,928	175,680	188,616	166,127	175,533	100,617	104,015	30,460	30,953
28. 情報通信機械器具	1,667	1,797	19,731	21,460	8,831	9,481	13,302	14,055	12,064	12,471	13,007	13,217
29. 電子部品デバイス	1,838	1,981	3,190	3,470	3,329	3,574	3,201	3,382	3,268	3,378	3,581	3,639
30. 輸送用機械器具	16,140	17,400	8,361	9,094	9,455	10,151	10,908	11,526	14,323	14,807	14,807	15,046
31. 精密機械器具	3,169	3,416	3,253	3,538	3,527	3,787	3,270	3,455	3,085	3,189	3,633	3,692
32. その他	1,055	1,137	202	220	199	214	210	222	205	212	188	191

単位:100万円

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	95,224	92,533	68,794	70,552	77,843	79,914	66,307	67,112	75,690	77,274
09.食料品	4,650	4,519	4,541	4,657	4,389	4,506	4,084	4,134	3,920	4,002
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品（家具を除く）	302	293	X	X	X	X	X	X	X	X
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連	1,233	1,198	965	990	986	1,012	838	848	750	766
16.化学	5,448	5,294	6,380	6,543	6,928	7,112	7,734	7,828	8,876	9,062
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品（別掲を除く）	2,621	2,547	2,303	2,362	2,824	2,899	2,659	2,691	1,885	1,924
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	743	722	488	500	543	557	X	X	760	776
22.鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.非鉄金属	1,397	1,358	461	473	592	608	750	759	888	907
24.金属製品	5,332	5,181	3,882	3,981	3,675	3,773	3,503	3,546	4,165	4,252
25.はん用機械器具	1,976	1,920	1,695	1,738	1,655	1,699	11,016	11,150	10,561	10,782
26.生産用機械器具	2,171	2,110	1,518	1,557	1,134	1,164	1,546	1,565	1,965	2,006
27.業務用機械器具	11,115	10,801	9,139	9,373	8,023	8,236	6,310	6,387	20,016	20,435
28.電子部品・デバイス・電子回路	611	594	353	362	X	X	2,289	2,317	2,002	2,044
29.電気機械器具	X	X	831	852	X	X	4,632	4,688	3,259	3,327
30.情報通信機械器具	33,371	32,428	22,023	22,586	20,927	21,484	11,331	11,469	X	X
31.輸送用機械器具	20,954	20,362	13,112	13,447	23,023	23,636	8,165	8,264	15,374	15,696
32.その他	182	177	162	166	189	194	110	111	X	X

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	77,231	77,880	76,153	74,404	81,491	81,491	86,568	89,708
09.食料品	3,647	3,678	3,771	3,684	4,022	4,022	4,093	4,241
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X	X	X
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品（家具を除く）	X	X	X	X	-	-	X	X
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連	434	438	462	451	515	515	493	511
16.化学	8,171	8,240	9,488	9,270	8,273	8,273	7,527	7,800
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品（別掲を除く）	728	734	236	231	180	180	206	213
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	387	387	X	X
22.鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
23.非鉄金属	937	945	1,023	1,000	1,105	1,105	1,120	1,161
24.金属製品	4,560	4,598	4,699	4,591	4,876	4,876	5,111	5,296
25.はん用機械器具	2,133	2,151	2,337	2,283	4,274	4,274	1,906	1,975
26.生産用機械器具	1,453	1,465	1,197	1,170	1,303	1,303	1,491	1,545
27.業務用機械器具	25,749	25,965	21,492	20,999	28,447	28,447	30,422	31,525
28.電子部品・デバイス・電子回路	1,946	1,962	X	X	-	-	X	X
29.電気機械器具	3,031	3,056	3,184	3,111	4,606	4,606	X	X
30.情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
31.輸送用機械器具	23,068	23,262	24,784	24,215	21,818	21,818	25,993	26,936
32.その他	114	115	X	X	798	798	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 平成14年以降は従業者4人以上の事業所の数値であり、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの



### 工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向にあることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2-12 工業出荷額推計

単位：100万円

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値 (デフレーター補正值)		90,759	169,299	227,334	79,914	81,491	89,708	/	/	/	/
推計値	直線	/	/	/	/	/	/	70,490	53,753	37,015	20,278
	対数	/	/	/	/	/	/	70,692	54,116	37,581	21,086
	ロジスティック	/	/	/	/	/	/	72,007	57,830	45,758	35,756

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

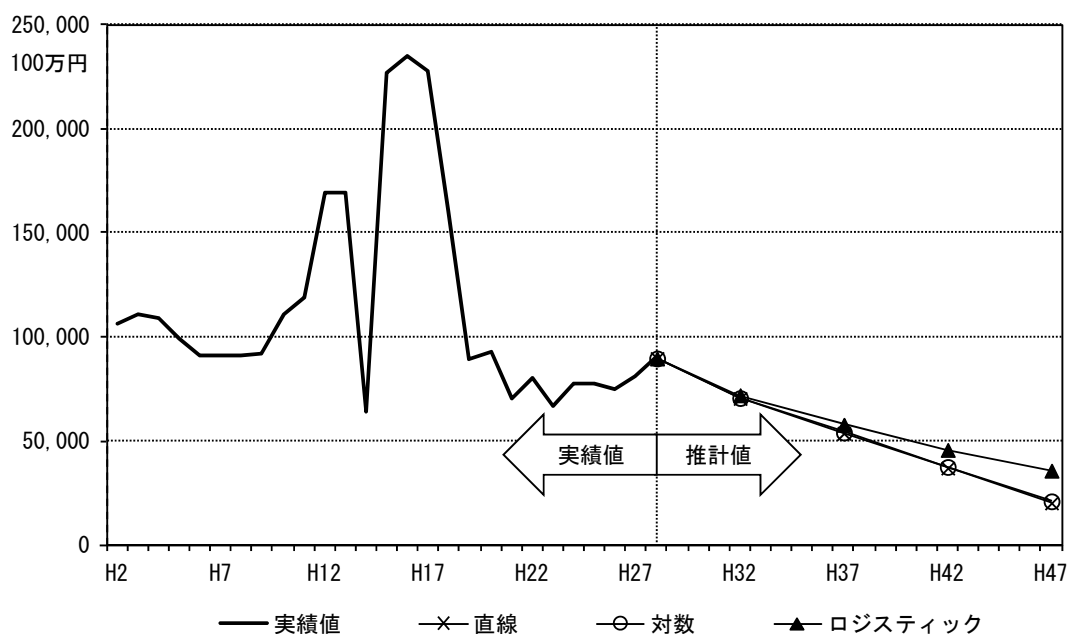


図 2-12 工業出荷額推計

### C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成16年までは減少が続いていたが、平成19年以降は増加に転じ、平成28年には約290億円となっている。

また、平成28年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、卸売業が58.0%、小売業が42.0%となっており、小売業のうち飲食料品小売業が17.0%を占めている。

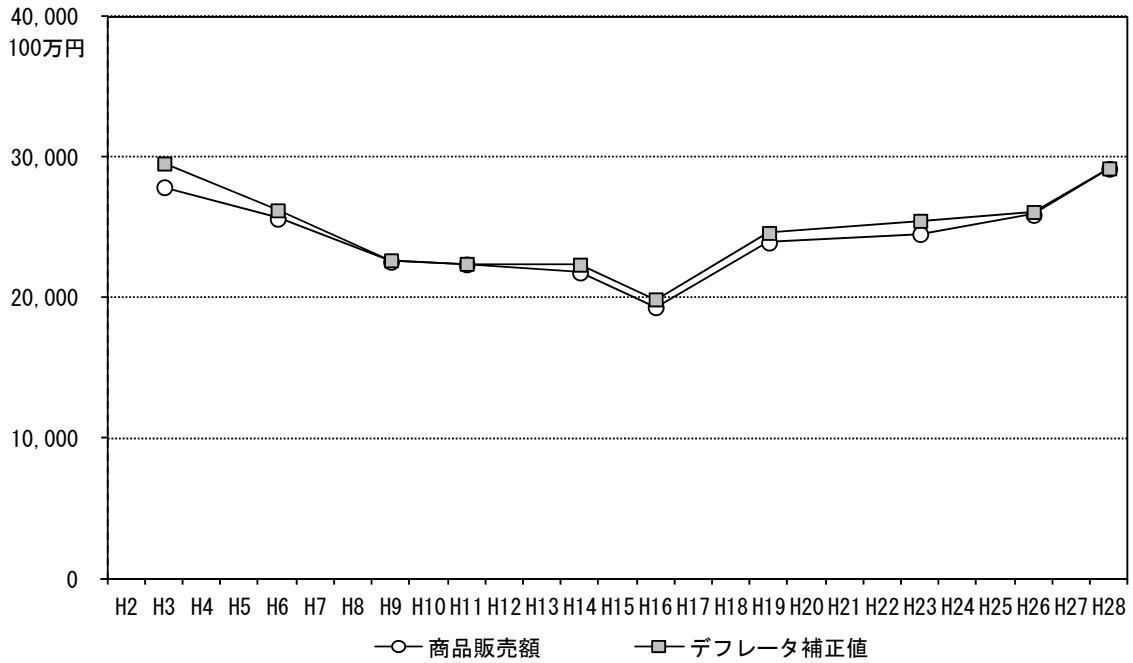


図2-13 年間商品販売額推移

表2-13 年間商品販売額推移  
単位: 100万円

	商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	27,870	29,555
平成6年	25,625	26,228
平成9年	22,562	22,675
平成11年	22,380	22,425
平成14年	21,803	22,362
平成16年	19,335	19,892
平成19年	23,932	24,621
平成23年	24,538	25,481
平成26年	25,897	26,106
平成28年	29,180	29,209

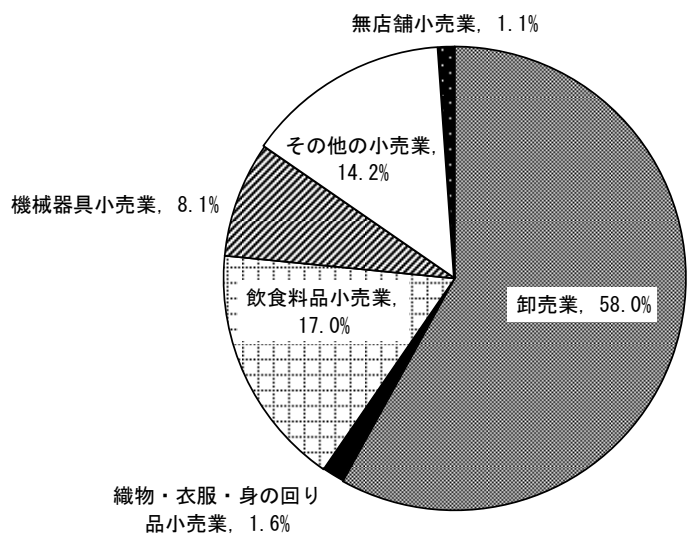


図2-14 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成28年)

資料：商業統計調査、  
経済センサス-活動調査 (卸売業・小売業)

表 2-14 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	27,870	29,555	25,625	26,228	22,562	22,675	22,380	22,425
卸売業計	10,017	10,622	8,221	8,415	8,115	8,156	6,970	6,984
49.各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
50.繊維・衣服等卸売業	5,336	5,659	126	129	X	X	X	X
51.飲食料品卸売業	-	-	1,523	1,559	X	X	X	X
52.建築材料、鉱物金属等卸売業	-	-	2,825	2,892	1,062	1,067	1,362	1,365
53.機械器具卸売業	-	-	3,587	3,671	5,251	5,277	4,511	4,520
54.その他の卸売業	4,681	4,964	X	X	X	X	92	92
小売業計	17,853	18,932	17,404	17,814	14,446	14,519	15,410	15,441
55.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	2,395	2,400
56.繊維・衣服・身の回り品小売業	1,509	1,600	1,237	1,266	961	966	775	777
57.飲食料品小売業	7,761	8,230	7,680	7,861	6,119	6,150	5,090	5,100
58.自動車・自転車小売業	1,868	1,981	1,220	1,249	X	X	1,284	1,287
59.家具・建具・じゅう器小売業	1,449	1,537	1,398	1,431	800	804	678	679
60.その他の小売業	X	X	5,784	5,920	5,169	5,195	5,188	5,198

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	21,803	22,362	19,335	19,892	23,932	24,621
卸売業計	7,161	7,345	6,968	7,169	11,212	11,535
49.各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50.繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X	-	-
51.飲食料品卸売業	1,065	1,092	X	X	X	X
52.建築材料、鉱物金属等卸売業	390	400	171	176	427	439
53.機械器具卸売業	5,543	5,685	2,089	2,149	1,983	2,040
54.その他の卸売業	X	X	4,611	4,744	X	X
小売業計	14,642	15,017	12,367	12,723	12,720	13,086
55.各種商品小売業	2,876	2,950	99	102	X	X
56.繊維・衣服・身の回り品小売業	657	674	669	688	676	695
57.飲食料品小売業	4,488	4,603	4,815	4,954	4,267	4,390
58.自動車・自転車小売業	860	882	1,040	1,070	1,655	1,703
59.家具・建具・じゅう器小売業	495	508	537	552	343	353
60.その他の小売業	5,266	5,401	5,208	5,358	X	X

産業中分類	平成23年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	24,538	25,481	25,897	26,106	29,180	29,209
卸売業計	15,120	15,701	15,809	15,936	16,929	16,946
50.各種商品卸売業	X	X			X	X
51.繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-
52.飲食料品卸売業	X	X			X	X
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	676	702			250	250
54.機械器具卸売業	5,391	5,598			X	X
55.その他の卸売業	1,206	1,252			5,538	5,544
小売業計	9,417	9,779	10,088	10,169	12,251	12,263
56.各種商品小売業	X	X	-	-	-	-
57.織物・衣服・身の回り品小売業	467	485	595	600	456	456
58.飲食料品小売業	3,491	3,625	4,127	4,160	4,957	4,962
59.機械器具小売業	1,030	1,070	1,204	1,214	2,354	2,356
60.その他の小売業	X	X	3,938	3,970	4,156	4,160
61.無店舗小売業	420	436	224	226	328	328

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成26年について、町村別の卸売業の内訳は公表されていない

商業販売額推計

デフレータ補正值による商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの、卸売業では増加傾向、小売業では減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-15 卸売業・小売業別年間商品販売額推計

単位：100万円

卸売業		H6	H9	H11	H14	H16	H19	H23	H26	H28	H32	H37	H42	H47
実績値 (デフレータ補正值)		8,415	8,156	6,984	7,345	7,169	11,535	15,701	15,936	16,946	/	/	/	/
推計値	直線	/	/	/	/	/	/	/	/	/	18,230	20,653	23,075	25,497
	対数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	18,206	20,607	23,001	25,389
	指数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,987	17,578	17,958	16,987
	ロジスティック	/	/	/	/	/	/	/	/	/	17,174	17,848	18,219	18,419
小売業		H6	H9	H11	H14	H16	H19	H23	H26	H28	H32	H37	H42	H47
実績値 (デフレータ補正值)		17,814	14,519	15,441	15,017	12,723	13,086	9,779	10,169	12,263	/	/	/	/
推計値	直線	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9,019	7,561	6,104	4,646
	対数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9,242	7,845	6,453	5,064
	指数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	8,207	6,410	4,840	3,551
	ロジスティック	/	/	/	/	/	/	/	/	/	8,207	6,410	4,840	3,551

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

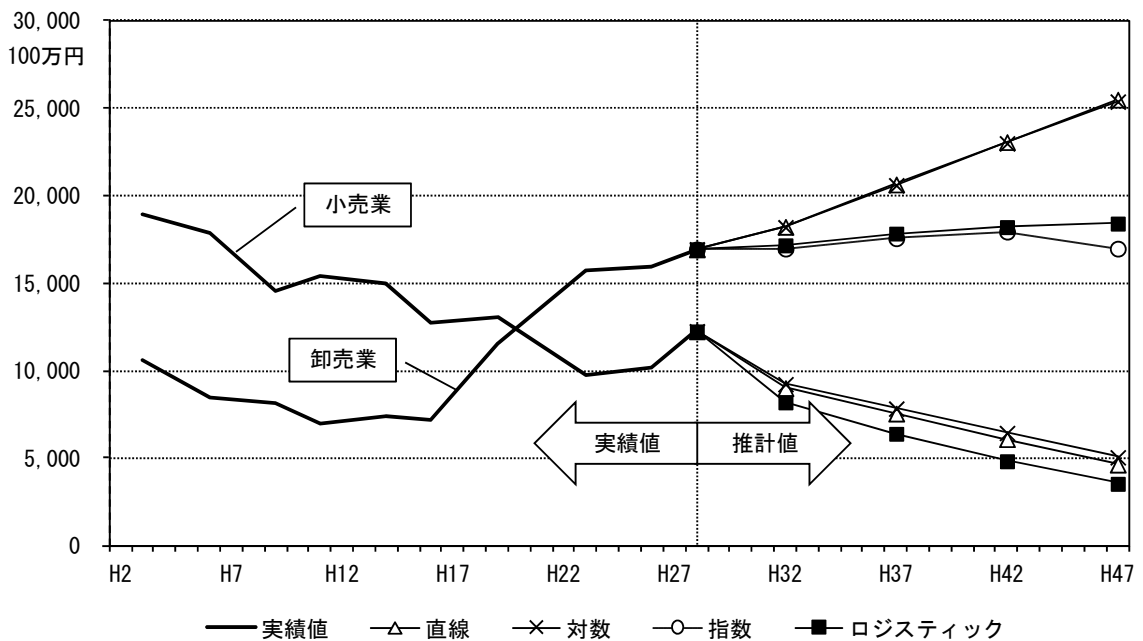


図 2-15 卸売業・小売業別年間商品販売額推計